

医療 検査 補償

感染防止の 積極的方策を

共産党・志位委員長政府に要求



日本共産党の志位和夫委員長は1月14日、国会内で記者会見し、菅義偉首相が緊急事態宣言の対象地域を拡大した13日の記者会見で「飲食店の営業時間短縮」や「不要不急の外出の自粛」など「4つの対策」を要請したことについて、「これらのすべてが国民に対する要請ばかりだ。国民に要請するだけで、政府としての感染抑止の積極的な方策が何一つない。ここに本質的な問題がある」と述べ、政府の対応の「3つの欠落」を指摘。その姿勢を根本からただすことを求めました。

■ 政府対応の「3つの欠落」を指摘

第1点は、疲弊と逼迫(ひっぱく)、崩壊のなかにある医療機関への減収補填(ほてん)を拒否しているという問題です。「総理は“支援する”というが、コロナ患者を受け入れたところに限ってのピンポイントの支援だ。これでは医療崩壊を止めることはできない」「医療機関には、コロナの患者を診ているところも診ていないところもある。その両方が協力して地域の医療を支えている。その全体に対する減収補填に直ちに踏み切るべきだ」と主張しました。

第2点は、無症状者を検査で把握・保護する積極的なPCR検査の拡充の戦略方針がないことです。志位氏は、医療機関支援と検査強化はノーベル医学・生理学賞の受賞者らも強く主張している(右囲み)として「とくに医療機関と高齢者施設への社会的検査を全額国費でやるべきだと求めてきたが、行われておらず自治体任せだ」と批判しました。

また、検査後の陽性者の保護も行われておらず、「緊急事態宣言が出された11都府県合計で『自宅療養』と『調整中』で少なくとも3万5000人の方々が、陽性判定を受けながら入院先も宿泊療養施設もない状態に置かれている」と指摘。自宅で亡くなられた方も出ており、政府が責任を持って必要な施設と看護師などのスタッフを直ちに確保すべきだ、と強調しました。

第3点として志位氏は、時短や外出自粛の要請への十分な補償がないと指摘。飲食店への一律1日6万円について、「一律ではなく、事業規模に即した、事業を続けられる補償が必要だ。ヨーロッパではどこでもやっている。納入業者や生産者など、直接・間接に影響を被る全ての業者に対する補償が必要だ」と主張しました。

ノーベル賞受賞者も 政府対応を批判

医療機関支援し、検査強化を

ノーベル医学・生理学賞を受賞した本庶佑、大隅良典の両氏は14日、テレビ番組に出演し、菅政権の新型コロナウイルス感染症対策を厳しく批判し、無症状感染者を含めたPCR検査の大幅拡充や医療機関への財政支援の強化を訴えました。

両氏は、同じくノーベル賞受賞者の大村智、山中伸弥の4氏共同で提言を出しており、そこでは第1に医療機関への支援の拡充、第2に検査の強化、を掲げています。

コロナで、お困りの方は 日本共産党にご相談ください。



党都副委員長・医師 谷川智行 衆議院議員 笠井亮 前衆議院議員 池内さおり 衆議院議員 宮本徹 山添吉良子事務所事務局長 坂井和歌子



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年1月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は

日本共産党

医療 検査 補償

感染防止の 積極的方策を

共産党・志位委員長政府に要求



日本共産党の志位和夫委員長は1月14日、国会内で記者会見し、菅義偉首相が緊急事態宣言の対象地域を拡大した13日の記者会見で「飲食店の営業時間短縮」や「不要不急の外出の自粛」など「4つの対策」を要請したことについて、「これらのすべてが国民に対する要請ばかりだ。国民に要請するだけで、政府としての感染抑止の積極的な方策が何一つない。ここに本質的な問題がある」と述べ、政府の対応の「3つの欠落」を指摘。その姿勢を根本からただすことを求めました。

■ 政府対応の「3つの欠落」を指摘

第1点は、疲弊と逼迫(ひっぱく)、崩壊のなかにある医療機関への減収補填(ほてん)を拒否しているという問題です。「総理は“支援する”というが、コロナ患者を受け入れたところに限ってのピンポイントの支援だ。これでは医療崩壊を止めることはできない」「医療機関には、コロナの患者を診ているところも診ていないところもある。その両方が協力して地域の医療を支えている。その全体に対する減収補填に直ちに踏み切るべきだ」と主張しました。

第2点は、無症状者を検査で把握・保護する積極的なPCR検査の拡充の戦略方針がないことです。志位氏は、医療機関支援と検査強化はノーベル医学・生理学賞の受賞者らも強く主張している(右囲み)として「とくに医療機関と高齢者施設への社会的検査を全額国費でやるべきだと求めてきたが、行われておらず自治体任せだ」と批判しました。

また、検査後の陽性者の保護も行われておらず、「緊急事態宣言が出された11都府県合計で『自宅療養』と『調整中』で少なくとも3万5000人の方々が、陽性判定を受けながら入院先も宿泊療養施設もない状態に置かれている」と指摘。自宅で亡くなられた方も出ており、政府が責任を持って必要な施設と看護師などのスタッフを直ちに確保すべきだ、と強調しました。

第3点として志位氏は、時短や外出自粛の要請への十分な補償がないと指摘。飲食店への一律1日6万円について、「一律ではなく、事業規模に即した、事業を続けられる補償が必要だ。ヨーロッパではどこでもやっている。納入業者や生産者など、直接・間接に影響を被る全ての業者に対する補償が必要だ」と主張しました。

ノーベル賞受賞者も 政府対応を批判

医療機関支援し、検査強化を

ノーベル医学・生理学賞を受賞した本庶佑、大隅良典の両氏は14日、テレビ番組に出演し、菅政権の新型コロナウイルス感染症対策を厳しく批判し、無症状感染者を含めたPCR検査の大幅拡充や医療機関への財政支援の強化を訴えました。

両氏は、同じくノーベル賞受賞者の大村智、山中伸弥の4氏共同で提言を出しており、そこでは第1に医療機関への支援の拡充、第2に検査の強化、を掲げています。

コロナで、お困りの方は 日本共産党にご相談ください。



東京民報 ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年1月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党